

2026年3月31日

各 位

株式会社 西京銀行
取締役頭取 松岡 健

有限会社林電材さまによる「SDGs 宣言」策定について

西京銀行は、持続可能な社会の実現に向け、地元企業さまの SDGs への取組みをサポートする「さいきょう SDGs コンサルティングサービス」の提供を行っています。

このたび、当サービスを通じて、有限会社林電材（本社：山口県萩市 代表取締役 林 功剛）さまが SDGs 宣言を策定されましたので、お知らせします。

企業概要

会 社 名	有限会社林電材
所 在 地	山口県萩市大字椿東 2918-2
代 表 者	林 功剛
SDGs への取組み	電設資材の卸売と設置工事を一貫して対応できる体制を構築し、資材メーカーと連携することで、工事現場を止めない資材供給と納期管理を実現しています。また、現場のニーズにきめ細かく対応する営業体制と、見積から在庫管理までを一元化したシステムにより、地域インフラを支える建設現場を裏方企業として支えています。 「技術の前に、人として」を基本方針に、人材育成と資格取得支援を推進し、主体的に学び続ける組織づくりに取り組んでいます。さらに、省エネ機器の提案や端材再活用、家電リサイクルの実施を通じて、地域の省エネルギー化と環境負荷低減に貢献しています。
U R L	https://denzai884.com/

※ 有限会社林電材さまの SDGs 宣言については、別紙をご参照ください。

西京銀行は、引続き地元の課題解決ニーズに幅広く、きめ細かくお応えし、「地域の皆さまのお役に立つ銀行」を目指してまいります。

◆本件に関するお問い合わせ

西京銀行 ビジネスコンサルティング部（担当：木林）

TEL：070-7575-2294



有限会社林電材 SDGs宣言

当社は、国連において採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、事業活動を通じて、地域の課題解決と持続的な成長に貢献してまいります。

企業理念

『人間性で 信頼をつなぐ』

2026年3月23日
有限会社林電材
代表取締役 林 功剛

当社のSDGsへの貢献

現場を止めない供給力と管理体制

電設資材の卸売から設置工事まで一貫して担う体制を整え、資材メーカーとの緊密な連携により、現場の進行に支障をきたさない安定的な資材供給と納期管理を実現しています。また、現場ごとの課題に的確に応える営業体制と、見積・受発注・在庫を統合管理する独自システムにより、地域インフラを支える建設現場を縁の下から支えています。

【主な取り組み】

- 電設資材卸売から施工・通線工事まで一貫して提供
- 販売管理システムとリアルタイム在庫照会による安定的在庫運用



省エネと循環型社会への貢献

環境負荷の低減を重要な使命と捉え、長年の電設資材の取扱いで培った知見を活かし、LED照明をはじめとする省エネ設備の最適提案を通じて地域の省エネルギー化に貢献しています。また、端材の再活用や家電リサイクルの推進に加え、事業所への省エネ機器の導入など、日常業務の中でも環境配慮を徹底しています。

【主な取り組み】

- LED照明をはじめとする省エネ機器の積極的な提案
- 家電リサイクルの推進および端材の再活用
- 環境配慮型車両の導入検討



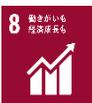
成長と協働を育む職場環境づくり

「技術の前に、人として」を基本方針に、電設資材メーカーによる勉強会や工場視察、資格取得支援を通じて、従業員一人ひとりの主体的な成長を促します。

また、定期的な意見交換により社内規約の改善と共有を進め、社員旅行などの交流機会も取り入れることで、風通しの良い職場環境づくりに取り組んでいます。

【主な取り組み】

- 研修・資格取得支援、メンタルヘルス対策の推進
- 従業員との対話に基づく社内規約の共有・改善
- 工場視察を兼ねた社員旅行の実施（年1回）



地域との共存共栄

地元スポーツクラブへの継続的な支援や、中学・高校の全国大会出場時の寄附を行い、若い世代の教育・スポーツ活動を後押ししています。さらに、消防団活動への参加や地元事業者との協力を通じて、地域社会の発展と防災力の向上に貢献し、共に成長できる企業を目指しています。

【主な取り組み】

- 地元スポーツ団体等の大会出場に対する支援・寄付
- 地元工事事業者との継続的な協力関係
- 消防団活動等を通じた地域防災力向上への貢献



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標（SDGs）とは、すべての人々にとってよりよい、より持続可能な未来を築くための青写真です。貧困や不平等、気候変動、環境劣化、繁栄、平和と公正など、私たちが直面するグローバルな諸課題の解決を目指します。SDGsの目標は相互に関連しています。誰一人置き去りにしないために、2030年までに各目標・ターゲットを達成することが重要です。